

所信表明

令和3年当別町議会9月定例会で
後藤正洋町長が所信表明を述べました

この度、町民の皆様からの多大なる信任をいただき、町政運営の重責を担うこととなりました。

初登庁から1か月以上経ち、この間、役場内の各部署に対して、町の課題とその解決に向けた考え方や、現在進めている取り組みについてヒアリングを行いました。非常に多岐にわたって町民サービスの向上のために施策を進めていること、そして、課題解決に向けて具体的に工夫を凝らし事業を展開していることが理解できました。

前任の町長がまいた種を、役場職員が丸丸となつて大事に育てている姿を見て、改めて身が引き締まる思いになったところです。

私は、選挙の期間中、町の課題の克服に向けた6つ

の目標を定め、町民の皆様にも、私の町政にあたる姿勢を説明してまいりました。

【6つの目標】

- ① アフターコロナを見据えた地域づくり
- ② AI技術が浸透した生活スタイルに対応できる子どもたちの育成
- ③ 寄りそった福祉の充実
- ④ 稼げる産業の育成
- ⑤ 災害に強いまちづくり
- ⑥ 行政サービスの質の向上

この目標を達成するために、「4つのファースト」を掲げ、各施策を展開してまいります。

「チャイルド・ファースト」～住み良い環境づくり

町の将来を託す「子どもたち」をしっかりと育てていくことが、何より重要であると考えています。

今、町は出生数の減少が大きく、年少人口は、年々減少しています。子育ての不安を払拭するためには、出産時のサポート、乳幼児期の医療環境や費用面の支援充実、幼児教育・保育の環境整備、一貫した義務教育環境の整備、そして高校・大学へ進学する際の支援体制の充実といった成長に応じたきめ細かな対応策が重要です。

町では一体型義務教育学校「とうべつ学園」の建設を進めており、来年4月の開校を予定しています。このことを当別町の教育環境を大きく発展させるチャンスと捉え、地域の教育力を最大限に

活かす施策を進めます。

具体的には、9年間の一貫した教育課程の早期定着と、GIGAスクール構想に基づいた各カリキュラムでのICTの積極活用を進め、一人一台用意したデジタル端末を活用して、児童生徒の習熟度に応じた授業や支援をより深めます。また、デジタルリテラシーを児童生徒が身につける取り組みなど、さらに高いレベルの教育環境を構築したいと考えています。

さらに、小中一貫教育の魅力により、町外より子育て世帯が転入しやすくなるよう、一定の条件下での移住者に対するインセンティブ施策の導入を考えます。

「ハートフル・ファースト」～人と人との絆の醸成

道の駅がオープンして4年が経ち、当別町を訪れる人は、飛躍的に増加しており、この好調な人の流れに乗り、定住に繋げていくことが重要と感じています。

人を呼び込む環境をさらに充実させるために、ふるさと納税の寄付者や道の駅のリピーターなどを準住民として扱い、関係人口を拡大していくことや、本町地区中心市街地を始め、ロイズタウン駅・道の駅・太美駅周辺のエリアを、デジタル技術を活用した人を呼び込むエリアとして発展させることに注力します。

そして、当別町を訪れた方々をさらに定住者と

して呼び込むためには、町民自らが当別町に住み続けたい魅力ある町にすることが重要です。人と人との絆を深め、現在のコロナ禍や、今後のアフターコロナの社会の中で、個々人の健康増進と町内コミュニティのあり方を検証しつつ、町民同士のハートフルな環境づくりを進めます。

このほか、町内の医療機関の今後についても、留意しなければなりません。閉院された病院や診療所を補完するために、医療・介護施設の誘致や在宅医療の推進といった施策を中心に展開しながら、これまで培ってきた「常に寄り添う福祉」を人生100年時代を見据えて、成熟させていきます。

「クオリティ・ファースト」～新たな仕組みづくり

当別町が有する潜在能力や優位性を見極め、産業の質を高めるための仕組みを再構築します。

これまで堅調に進めてきた「農業10年ビジョン」も7年目を迎え、目標生産額100億円の達成も見えてきています。目標達成後の新たな目標設定について、町、農業団体、農業者が一体となり、当別町の農業が目指すべき将来像を共有し、同じ方向を向いて取り組みを進めていけるよう議論を重ねたいと思います。

また、町内では、農商工の連携や、2次・6次産業化がなかなか進んでいないことから、町内経済団体はもとより町外企業も巻き込み、モデルに

なるような連携した取り組みを進めます。そのためには、道の駅での農産物の直売など、好調な部分はさらに伸ばし、地域商社機能を有する株式会社tobeを牽引役として6次産業化を推進し、ブランド特産品開発を進めます。

加えて、産業の収益性を高めるためには、デジタル技術の導入が極めて重要であることから、先進企業や研究機関が持つノウハウを施策に活かすための連携を進め、スマート農業をはじめ、データ活用による生産性の向上も意識して、施策を展開します。

「デジタル・ファースト」～システムの構築

これまでの目標や視点を高い次元で実現させるためには、デジタル化が重要と考えています。特に、学校教育における「GIGAスクール」環境の最大活用、「スマート農業・林業」の推進など、個別具体的な施策を進めるためには、その基盤として、デジタルシフトを図っていかなくてはなりません。

また、防災・減災・災害時生活支援のためのシステム化を進める必要があります。町民の生命を守るためのデジタル化は極めて重要であり、災害時に迅速に情報を伝達できる手段などをデジタル技術を活用して構築できないか研究を進めます。

さらに、町民生活を支える行政システムにおいても、「DX・デジタルトランスフォーメーション」を進め、住民サービスの向上に努めていくことも重要です。国は「デジタル庁」を設置し、今後、行政上の手続きもデジタル技術の導入によって大

きく変わっていくことになり、デジタルによる次の時代の自治行政のあり方を我々もしっかり考えていかななくてはなりません。役場内部においては、AI-OCRや、RPAの技術を積極的に導入し、役場業務の効率化、行政コストの削減を図る必要があります。この取り組みを町民の行政手続きの簡素化や、役場職員の働き方改革につなげます。

今後、地域のデジタル化に向けて、様々な企業・団体と連携することはもちろんのこと、最終的には、町内の企業・団体や町内会などに浸透させることを念頭に取り組みを進めます。

AI-OCR (オプティカル・キャラクター・リーダー) 手書き帳票類のデジタル認識においてAI技術を活用して読み取り精度を高めた機能

RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) ソフトウェアロボットによる業務の自動化

人口減少の克服に向けたプロジェクトをさらに加速

- ・役場庁舎の早急な建て替え
- ・町内除排雪の再構築

- ・ロイズタウン駅周辺の環境整備
- ・町営住宅をはじめとした公共施設の再編整備

- ・住宅ディベロッパー誘致